

【第22回観光戦略実行推進会議 提出資料】

熊本地震からの復興に向けた 九州一体となった取組みについて

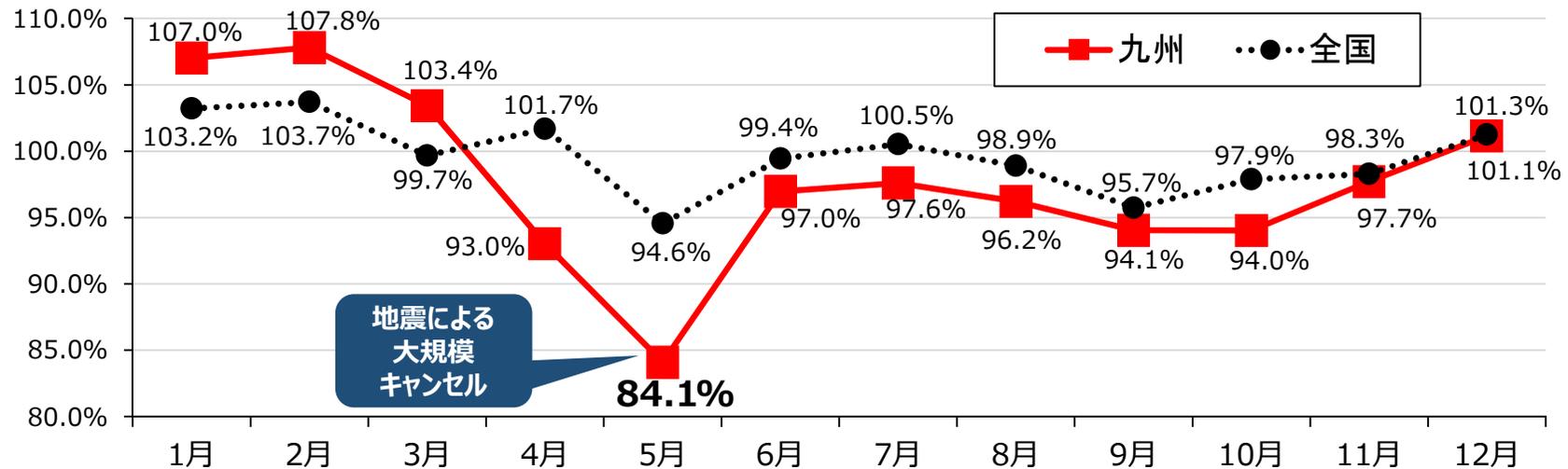
2018年8月31日

一般社団法人 九州観光推進機構
会長 石原 進

1. 熊本地震の観光への影響

- ◆ 被災地となった熊本県・大分県のみならず、九州観光全体に大きな打撃
 - ・ 宿泊施設で計70万件を超えるキャンセルが発生
 - ・ 延べ宿泊者数（2016年5月）は、前年比 84.1%に減少

● 2016年宿泊人泊数 九州全体（日本人+外国人）の動向（対前年比）



<参考>九州各県の内訳（対前年同月比）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
九州計	107.0%	107.8%	103.4%	93.0%	84.1%	97.0%	97.6%	96.2%	94.1%	94.0%	97.7%	101.1%	97.5%
福岡県	111.3%	112.4%	108.4%	106.9%	94.4%	105.0%	97.2%	91.6%	90.5%	92.0%	96.6%	95.8%	99.5%
佐賀県	105.3%	106.2%	105.2%	105.0%	98.9%	110.5%	98.8%	104.3%	96.8%	96.5%	104.5%	112.4%	103.5%
長崎県	105.1%	106.8%	94.3%	84.7%	72.4%	78.9%	86.5%	92.2%	87.7%	90.0%	88.7%	91.5%	89.6%
熊本県	113.2%	113.0%	106.2%	90.3%	84.1%	107.1%	99.1%	91.9%	93.6%	89.2%	97.9%	107.7%	98.5%
大分県	103.1%	108.7%	108.8%	70.5%	65.3%	83.3%	100.9%	105.9%	105.1%	102.9%	101.0%	111.1%	97.3%
宮崎県	103.2%	98.5%	100.9%	96.8%	84.8%	91.0%	101.1%	94.9%	96.0%	101.2%	108.2%	105.0%	98.4%
鹿児島県	99.9%	99.3%	95.7%	89.9%	85.3%	95.7%	103.1%	104.1%	96.7%	95.4%	98.6%	101.9%	97.2%
全国	103.2%	103.7%	99.7%	101.7%	94.6%	99.4%	100.5%	98.9%	95.7%	97.9%	98.3%	101.3%	99.4%

※出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」 従業員10人以上の宿泊施設

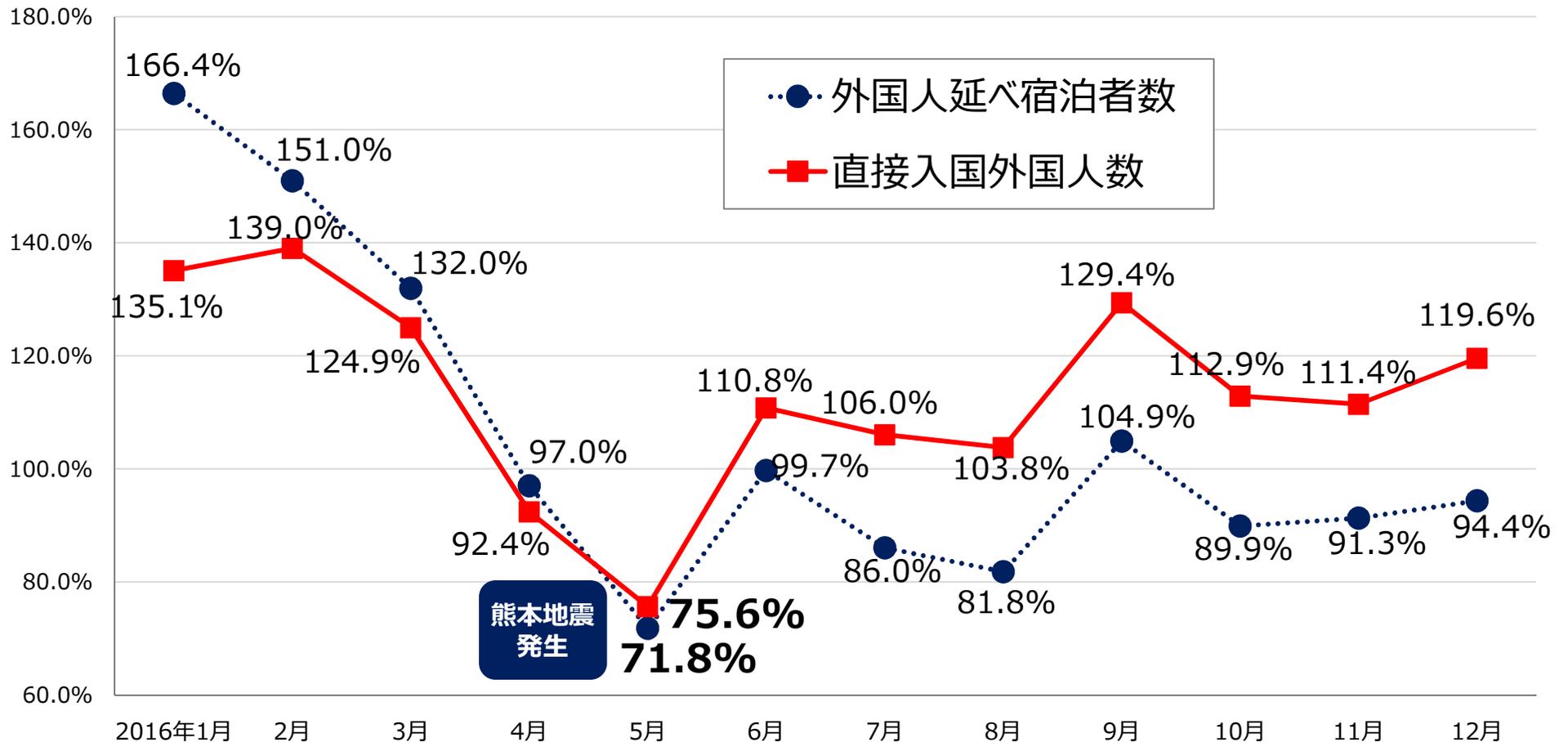
1. 熊本地震の観光への影響

◆特にインバウンドへ大きな影響

- ・外国人延べ宿泊者数（2016年5月）は前年比71.8%に減少（日本人：85.5%）
- ・直接入国外国人人数※（2016年5月）は前年比75.6%に減少

※ クルーズ船による14条入国者を除く

●2016年 九州における外国人延べ宿泊者数、および直接入国外国人人数の動向（対前年比）



2. 九州観光復興に向けた「九州ふっこう割」

～九州の官民一体となった「九州観光復興のための割引付旅行助成制度（九州ふっこう割）」の推進～

◆九州が一丸となった取組

- ・九州観光推進機構は、九州地方知事会と九州経済連合会はじめ4つの経済団体から成る「九州地域戦略会議」のもとに策定された「九州観光戦略」の実行組織として2005年4月設立
- ・2016年5月、国内外の風評被害払拭と宿泊等観光産業の復興に向けて、九州観光推進機構と九州各県が一致団結し、総理官邸をはじめとする国の関係省庁への「九州観光復興に関する緊急要望」活動を実施
- ・国の迅速な対応を頂き、地震発生後わずか2か月余りで「九州ふっこう割」を実現

◆「九州ふっこう割」の概要

- ・全体事業費180.3億円（九州旅行商品の割引原資に150億円、情報発信に9億円を活用）
- ・情報発信においては、より迅速かつ効果を高めるため、九州一体となったプロモーションを展開
- ・海外向けは韓国・台湾・中国・香港の4市場を中心に、市場に応じたメディアを選択し、効果的に正確な情報を発信。風評被害の早期払拭に努めた。

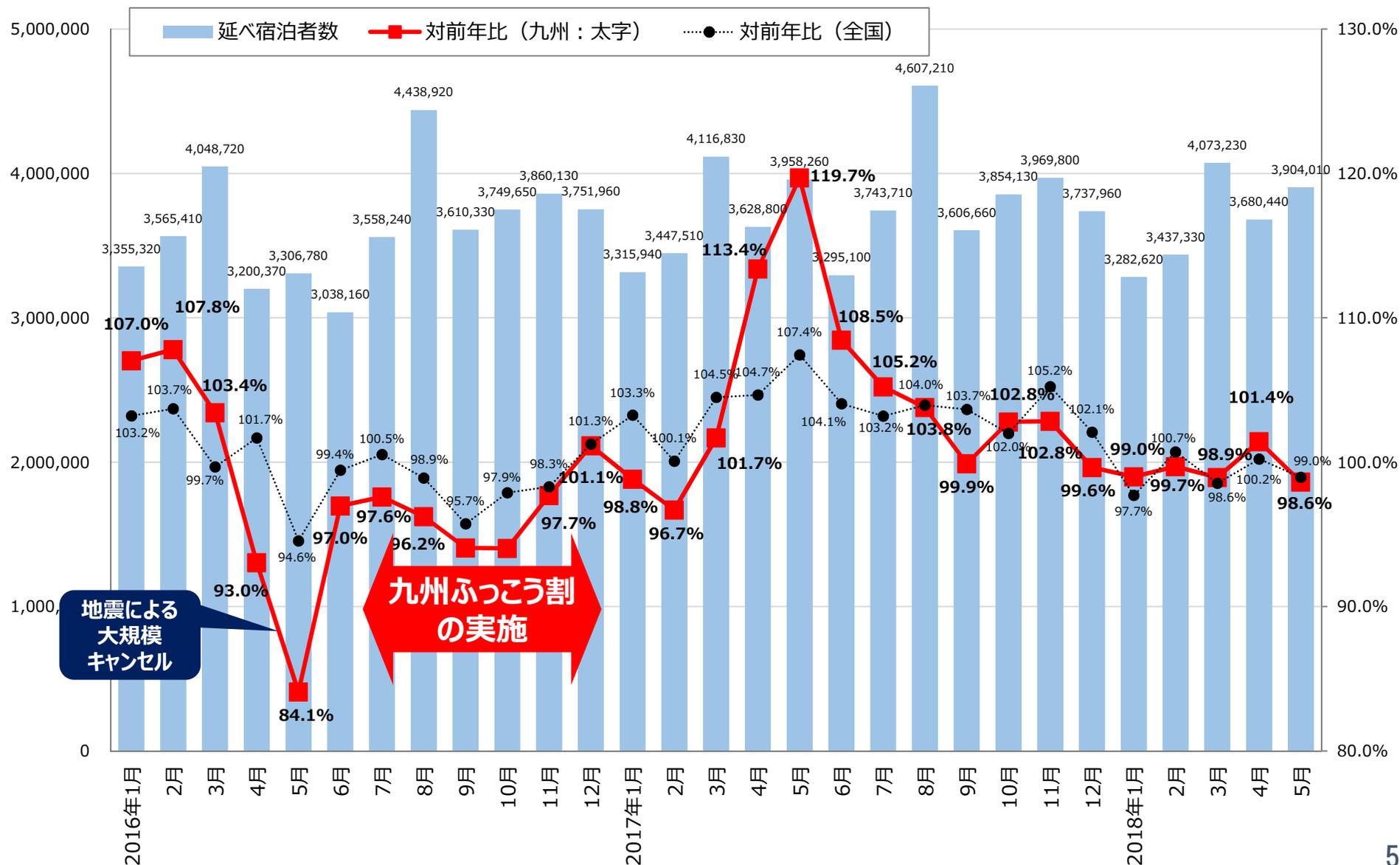
◆「九州ふっこう割」の成果

- ・宿泊者数は約272.4万人泊（うちインバウンドは約20%の51.2万人泊）となり事業目標150万人泊を大幅に上回る（目標の1.8倍）
- ・旅行消費効果は、約600億円。事業費に対して3.3倍以上の経済効果

2. 九州観光復興に向けた「九州ふっこう割」

※出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（従業員10人以上施設）
2016-2017年は確定値、2018年は第2次速報値

◆九州における「延べ宿泊者数」の推移 (日本人+外国人)



3. 九州が得た経験と国への提言

◆風評被害の早期払拭の重要性

- 海外への正確な情報発信
- 各国に対する日本への渡航自粛の早期解除要請
 - ※インバウンドの方が影響が大きい
 - ＜延べ宿泊者数 2016年5月の対前年同月比＞
 - ・日本人：85.5%
 - ・外国人：71.8%（韓国：42.6%、中国：83.5%、香港：89.6%、台湾：90.8%）

◆地域を挙げた取り組みの重要性

- 災害の影響は広域に及ぶ
 - ＜延べ宿泊者数 2016年5月の対前年同月比＞
 - ・九州全体：84.1%（熊本県：84.1%、大分県：65.3%）
 - ・直接的な被害が無かった長崎県：72.4%
- 地域経済全体に影響が広がる（宿泊施設、交通機関、農林水産業、サービス業など）
- 九州観光推進機構を中心とした、官民の迅速な連携
（各県、運輸局、整備局、旅行会社、宿泊施設、航空・鉄道・バス、メディア）

◆滞在外国人に対する安心・安全の提供

- 在日外国公館への正確かつ迅速な情報提供
- 情報窓口の充実（観光案内所の機能強化、多言語コールセンターの設置）
- 安全な移動手段の確保
 - ・レンタカー利用の外国人に対する通行可能な道路情報の提供